

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月20日

上場会社名 滝沢ハム株式会社

上場取引所

JASDAQ

コード番号 2293

URL <http://www.takizawaham.co.jp>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)瀧澤太郎

TEL (0282) 23-5640

問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)戸田敏明

定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年3月期	34,126 (2.4)	△354 (—)	△406 (—)	△1,487 (—)
19年3月期	33,328 (4.1)	114 (△33.8)	43 (△66.1)	△200 (—)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	△144 84	—	—	△2.9	△1.0
19年3月期	△19 69	—	—	0.3	0.3

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	13,370	2,041	15.3	198 69
19年3月期	14,532	3,704	25.5	360 59

(参考) 自己資本 20年3月期 2,040百万円 19年3月期 3,703百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	△1,220	△411	1,368	826
19年3月期	286	△979	596	1,090

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	1 00	2 00	3 00	30	—	0.8
20年3月期	1 00	—	1 00	10	—	0.4
21年3月期 (予想)	— —	— —	— —		—	

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期 連結累計期間	17,400 (1.8)	200 (—)	155 (—)	90 (—)	8 76
通期	35,000 (2.6)	440 (—)	330 (—)	220 (—)	21 42

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」（会計方針の変更）をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 10,510,000株 19年3月期 10,510,000株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 239,238株 19年3月期 239,238株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	30,362	(3.4)	△333	(—)	△403	(—)	△1,511	(—)
19年3月期	29,359	(5.2)	130	(4.3)	90	(△9.6)	△184	(—)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	△147	13	—	—
19年3月期	△18	10	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	12,478		1,837		14.7		178	89
19年3月期	13,518		3,524		26.1		343	15

(参考) 自己資本 20年3月期 1,837百万円 19年3月期 3,524百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	15,400	(1.3)	190	(—)	140	(—)	80	(—)	7	79
通期	31,000	(2.1)	410	(—)	300	(—)	200	(—)	19	47

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記の予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関連する事項については、5頁「1. 経営成績 (4) 次期の見通し」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期は好調な企業業績を背景に設備投資や輸出が好調だったこともあり、おおむね堅調に推移いたしました。しかし、下半期に入り米国のサブプライムローン問題に端を発した金融不安や原油高及び穀物相場の高騰により景気の先行きは不透明感が強まってまいりました。

当業界におきましては、輸入豚肉価格が前期より更に上昇したことや原油価格高騰に伴う包装資材、燃料費等の生産コストが増加する中、価格競争の激化等により、業界を取り巻く環境は、厳しい状況が続きました。

このような状況におきまして、当社は、生産部門については生ハム及び惣菜商品の生産能力を高めるため、西方工場「魁」を新設し平成19年4月より稼働いたしました。また、生産の効率化を図るため、平成20年2月に老朽化した仙台工場及びいわい惣菜加工センターを閉鎖し、業務を泉川工場及び西方工場に生産をそれぞれ移管いたしました。更に「安全、安心、健康」に対する姿勢を強化する目的で品質監査部を新設する等、品質管理体制の強化を図ってまいりました。営業部門については、足立営業所と厚木営業所を統合し、販売と物流の効率化を図るとともに、惣菜商品の販売強化を図るため、アロマテーブル足利店、西新井店を新設いたしました。食肉部門につきましては、牛肉及び豚肉の産地開発を推進し、食肉のブランド強化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は341億26百万円（前年同期比2.4%増）となりました。損益面については、原料価格及び資材価格の上昇によるコスト増加要因を吸収するため、商品価格の改定及び量目変更による実質値上げを下期に計画しておりましたが、業務用商品及び一部オリジナル商品において価格競争の激化により計画どおりの値上げができなかったため、営業損失3億54百万円（前年同期1億14百万円の営業利益）、経常損失4億6百万円（前年同期43百万円の経常利益）となりました。また、当期純損益につきましては、営業利益、経常利益の減少要因に加え工場閉鎖に伴う損失、投資有価証券評価損の計上及び繰延税金資産の取崩し等により当期純損失14億87百万円（前年同期2億円の当期純損失）の計上となりました。

部門別の概況は次のとおりです。

<食肉加工品部門>

食肉加工品部門につきましては、既存商品の売上高は低調に推移しましたが生ハムや国産原料のハム・ソーセージの売上高が順調に推移しましたことから、この部門の売上高は123億27百万円（前年同期比8.1%増）となり増加しました。

<惣菜その他加工品部門>

惣菜その他部門につきましては、ハンバーグ類の売上が好調に推移したことにより、売上高は、46億72百万円（前年同期比3.9%増）となり増加しました。

<食肉部門>

食肉部門につきましては、豚肉につきましては産地開発等を行いオリジナル銘柄豚等の拡販を推進し、増加いたしました。しかし、牛肉につきましては輸入牛肉は米国からの牛肉輸入は再開されましたが、いまだ輸入牛肉の本格的な回復にはいたらず伸び悩みました。国内牛肉は産地牛の販売促進に努めましたが、販売競争の激化により減少しました。

この結果、この部門の売上高は、169億28百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

<その他部門>

その他部門につきましては、子会社の物流部門及び外食部門の売上高が減少したため、この部門の売上高は1億97百万円（前年同期比6.7%減）となりました。

② 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減	前期比 (%)
食肉加工品	11,406,760	12,327,980	921,220	108.1
惣菜その他加工品	4,497,959	4,672,531	174,572	103.9
食肉	17,212,239	16,928,796	△283,442	98.4
その他	211,851	197,611	△14,239	93.3
合計	33,328,810	34,126,920	798,110	102.4

(2) 財政状態に関する分析

① 資産及び負債の状況

当連結会計年度の資産は、前連結会計年度に比べ11億61百万円減少しました。これは、主に減損損失計上による有形固定資産の減少4億33百万円、売掛金の減少4億41百万円及び株価の下落による投資有価証券の減少2億82百万円であります。負債については、前連結会計年度に比べ5億円増加しております。この主な要因は、買掛金の減少が6億96百万円ありましたが、短期借入金が16億円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による支出が増加したため、前連結会計年度末に比べ263百万円減少し8億26百万円となりました。

営業活動の結果支出した資金は、12億20百万円（前年同期 2億86百万円の収入）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純損失計上によるものであります。

投資活動により支出した資金は、4億11百万円（前年同期比 57.9%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動により得られた資金は、13億68百万円（前年同期比 129.4%増）となりました。これは主に、長期借入金の返済はありましたが、短期借入金及び長期借入金が増加したことによるものであります。

③ 最近5年間における連結キャッシュ・フロー指標のトレンド

		H16.3期	H17.3期	H18.3期	H19.3期	H20.3期
自己資本比率	%	30.8	31.5	29.9	25.5	15.3
時価ベースの自己資本比率	%	55.2	49.5	42.4	38.9	32.2
債務償還年数	年	6.5	7.8	14.3	20.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	倍	10.5	8.6	5.7	3.7	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※2. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を最も重要な課題として位置付けており、企業体質の一層の強化を図りながら安定配当の維持を、基本方針としております。

しかしながら、当期におきましては工場閉鎖等による多額の特別損失計上により当期純損失計上となりましたので、誠に遺憾ではございますが当期の期末配当につきましては見送らせていただき、年間 1 円（中間配当金）となります。次期の配当につきましては、業績の回復に努め配当可能利益を充実し、早期に復配できるよう努力をしまいる所存であります。

(4) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、今後とも輸入豚肉等の原料価格や包装資材価格等が更に上昇することが予想される中で、消費伸び悩み傾向が今後も続き販売競争が一層激化し、厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況下において、当社グループは、収益体制の早期回復を図るため、生産面につきましては、大幅な不採算商品の統廃合を進めるとともに労務費等の生産コスト削減を徹底して進めてまいります。また、昨年 4 月に新設した西方工場の稼働率を高めるとともに、生ハムラインの増産体制を図り売上の拡大に努めてまいります。営業面につきましては、販売価格の改定、不採算事業所の廃止、物流の効率化を図り収益の改善に努めてまいります。

以上の施策の他に工場閉鎖等に伴うコスト削減効果により通期の業績につきましては、売上高 350 億円（前年同期比 2.6%増）、営業利益 4 億 40 百万円（前期 3 億 54 百万円の営業損失）、経常利益 3 億 30 百万円（前年同期 4 億 6 百万円の経常損失）、当期純利益 2 億 20 百万円（前年同期 14 億 87 百万円の当期純損失）を見込んでおります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社 7 社で構成され、食肉及び食肉加工品の製造販売を主な内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりです。

<食肉及び食肉加工品>

製造については、当社が製造するほか、子会社の(株)菖蒲フーズで製造しており、(株)前日光都賀牧場が肉牛・豚の肥育を行っております。また、販売については、当社が販売するほか、子会社の(株)テルマンフーズがホテル・レストラン、飲食店等へ業務用食材を販売しており、子会社の六合ハム販売(株)が百貨店等へ販売しております。

<飲食店の経営>

子会社の(株)ワールドフードサービスがコーヒーショップを経営しております。なお、当社はコーヒー販売会社を通じて当社製品を販売しております。

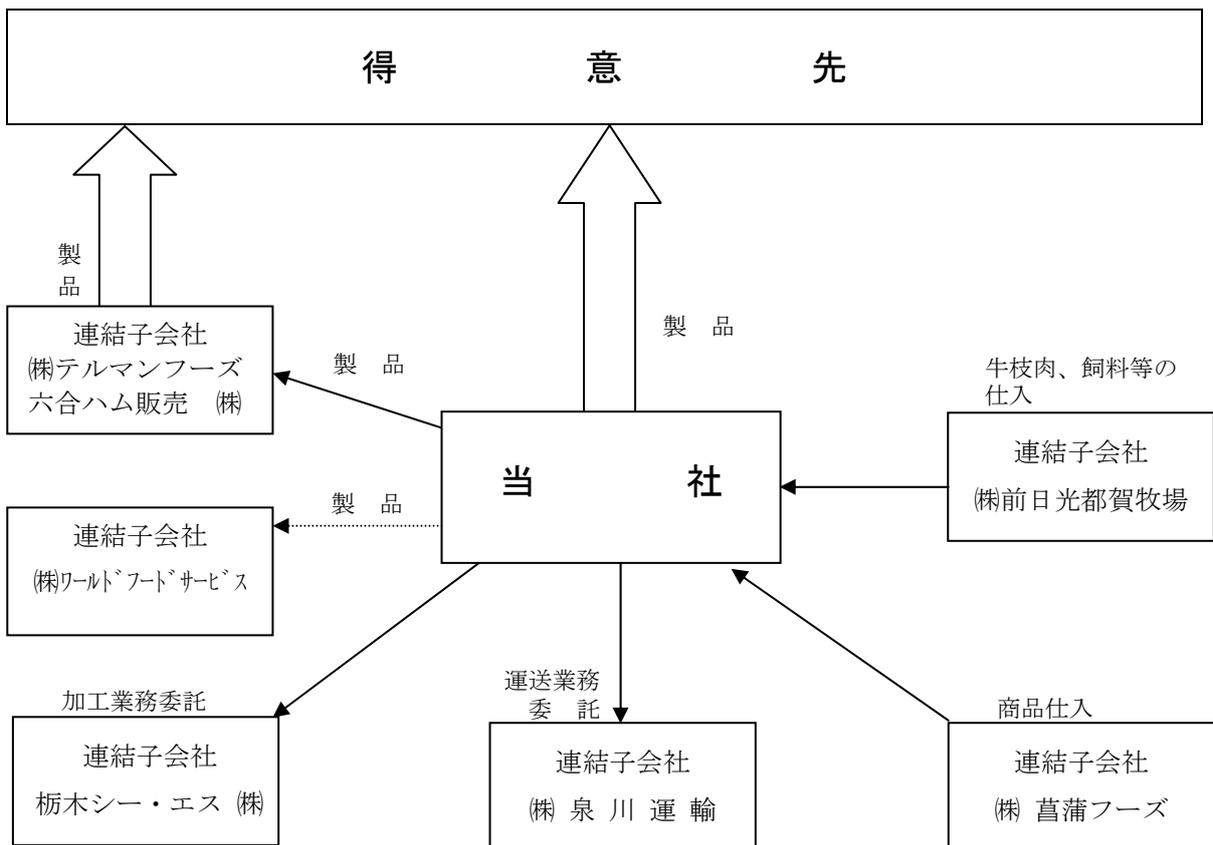
<物流部門>

子会社の(株)泉川運輸は当社の製品輸送の一部を請け負っております。

<その他部門>

子会社の栃木シー・エス(株)は、当社加工業務の一部を請け負っております。

事業の系統図は次のとおりです。



(注) 前連結会計年度末まで当社のその他の関係会社でありました有限会社滝沢興産（当社の議決権被所有割合18.6%）は、平成19年7月13日付で同社保有の当社株式の一部を売却したため、同日付で同社は当社のその他の関係会社に該当しなくなりました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「より良い食品を通じて食文化の向上と健康増進に貢献する。」を経営理念としております。お客様に対し、安全、安心で、よりおいしい商品を常に考え提供することが、信頼される企業につながると考えております。

この経営理念を行動の原点とし、株主様、お客様ならびに地域社会のために貢献できるよう一層の努力を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本の効率的運用により投資効率の高い経営を目指してまいります。株主資本当期純利益率5%、売上高経常利益率2%の目標により株主資本の充実を図ってまいりたいと考えております。また、株主への利益還元余力を示す1株当たり予想当期純利益（EPS）は、20円を目標にしております。なお、次期の1株当たり当期純利益（連結）は21円42銭の計画となっております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

食肉加工業界は、消費の伸び悩みや安価な食肉加工品の輸入が増加が続いており、また、原油価格の高騰により諸経費や副資材等のコストが上昇するなど、引き続き厳しい環境の中にあります。

このような状況の中で当社グループは、お客様の「安全、安心」に対する要望が高まってきており、健康志向と少子高齢化等の多様化する消費者ニーズにお応えできる商品を開発し提供していくことが大きな課題となっております。

当社は、当業界の厳しい状況に対応するため平成19年4月に開設いたしました西方工場の稼働率を高めるため惣菜商品の新商品開発及び生ハムの増産体制を図り安定的に収益が確保できる体制を構築してまいります。また、第58期中の工場閉鎖等による多額の特別損失計上により財務体質が悪化してきているため、遊休資産の売却やたな卸資産の圧縮等により財務体質の強化を図ってまいります。さらに、当社は今後次の施策を実施し、企業体質の強化を図ってまいります。

- ① ローコストオペレーションの確立
- ② コスト競争力を高めるため、不採算商品の統廃合、生産のライン化、製造費用圧縮の推進
- ③ コンプライアンス体制の強化、企業倫理、行動規範・行動指針の徹底
- ④ 金融商品取引法施行に伴う内部統制システムの確立
- ⑤ 国産牛肉及び国産豚肉等のブランド力強化を図り他社との差別化を推進

(4) 内部管理体制の整備・運用の状況

内部管理体制の整備・運用状況につきましては、6月末までに提出予定のコーポレート・ガバナンスに関する報告書により開示を行うため記載を省略しております。

4 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※3	1,219,774		956,343		△263,431
2 受取手形及び売掛金		3,547,772		3,108,266		△439,505
3 たな卸資産		2,050,699		2,732,431		681,732
4 繰延税金資産		79,859		129,503		49,643
5 その他		112,298		39,835		△72,462
貸倒引当金		△11,322		△11,600		△277
流動資産合計		6,999,081	48.2	6,954,779	52.0	△44,302
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1 2	1,838,899		2,128,187		289,288
(2) 機械装置及び運搬具		307,800		342,561		34,761
(3) 工具器具備品		82,369		74,464		△7,905
(4) 土地		2,645,324		2,664,008		18,683
(5) 建設仮勘定		882,340		4,235		△878,105
有形固定資産合計		5,756,733	39.6	5,213,456	39.0	△543,277
2 無形固定資産						
2 無形固定資産		12,792	0.1	11,667	0.1	△1,124
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2	1,201,194		918,714		△282,479
(2) 繰延税金資産		264,331		9,265		△255,065
(3) その他		319,206		293,357		△25,849
貸倒引当金		△21,163		△30,885		△9,721
投資その他の資産合計		1,763,569	12.1	1,190,452	8.9	△573,116
固定資産合計		7,533,095	51.8	6,415,576	48.0	△1,117,519
資産合計		14,532,176	100.0	13,370,355	100.0	△1,161,821

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		3,206,199		2,509,200		△696,999
2 短期借入金	※2	3,172,837		4,750,056		1,577,219
3 1年内償還社債		80,000		80,000		—
4 未払法人税等		46,330		26,670		△19,660
5 賞与引当金		125,191		100,084		△25,107
6 その他		897,345		784,070		△113,274
流動負債合計		7,527,903	51.8	8,250,081	61.7	722,177
II 固定負債						
1 社債		120,000		40,000		△80,000
2 長期借入金	※2	1,907,992		1,810,276		△97,716
3 長期未払金	※2	443,004		442,403		△600
4 退職給付引当金		711,071		672,485		△38,586
5 役員退職慰労引当金		67,954		72,950		4,995
6 負ののれん		48,678		38,942		△9,735
7 その他		1,401		1,601		200
固定負債合計		3,300,101	22.7	3,078,658	23.0	△221,443
負債合計		10,828,005	74.5	11,328,739	84.7	500,734
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		1,080,500		1,080,500		—
2 資本剰余金		824,564		824,564		—
3 利益剰余金		1,702,776		184,344		△1,518,432
4 自己株式		△3,571		△3,571		—
株主資本合計		3,604,269	24.8	2,085,836	15.6	△1,518,432
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価 差額金		99,217	0.7	△45,184	△0.3	△144,402
III 少数株主持分		684	0.0	963	0.0	279
純資産合計		3,704,171	25.5	2,041,615	15.3	△1,662,556
負債純資産合計		14,532,176	100.0	13,370,355	100.0	△1,161,821

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高		33,328,810	100.0	34,126,920	100.0	798,110
II 売上原価	※2	28,013,620	84.1	28,900,904	84.7	887,283
売上総利益		5,315,189	15.9	5,226,016	15.3	△89,173
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2	5,200,508	15.6	5,580,651	16.3	380,142
営業利益 又は営業損失(△)		114,681	0.3	△354,635	△1.0	△469,316
IV 営業外収益						
1 受取利息		660		1,896		1,235
2 受取配当金		15,481		17,762		2,280
3 補助金等収入		5,548		29,676		24,128
4 保険金収入		5,318		11,477		6,159
5 受入手数料		5,231		4,903		△327
6 未回収商品券受入益		4,475		6,280		1,804
7 その他		18,554		30,424		11,870
計		55,270	0.2	102,421	0.3	47,151
V 営業外費用						
1 支払利息		75,339		106,905		31,566
2 過年度退職給付費用		46,741		46,741		—
3 その他		3,893		193		△3,699
計		125,973	0.4	153,840	0.5	27,867
経常利益 又は経常損失(△)		43,978	0.1	△406,053	△1.2	△450,032
VI 特別利益						
貸倒引当金戻入益		4,933		531		△4,402
計		4,933	0.0	531	0.0	△4,402
VII 特別損失						
1 固定資産売却除却損	※3	19,664		170,956		151,291
2 減損損失	※4	123,591		465,716		342,124
3 投資有価証券評価損		—		91,823		91,823
4 過年度損益修正損	※5	7,393		—		△7,393
5 その他		9,308		67,196		57,887
計		159,957	0.4	795,692	2.3	635,734
税金等調整前当期純損失		111,046	△0.3	1,201,215	△3.5	△1,090,169
法人税、住民税 及び事業税		20,281		23,718		3,437
法人税等戻入額		△8,574		△10,524		△1,949
法人税等調整額		78,108		272,931		194,823
計		89,815	0.3	286,126	0.9	196,310
少数株主利益又は 少数株主損失(△)		△573	△0.0	279	0.0	852
当期純損失		200,287	△0.6	1,487,620	△4.4	△1,287,332

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,080,500	765,800	1,933,562	△4,654	3,775,207
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△30,497	—	△30,497
株式交換による増加	—	58,764	—	1,427	60,192
自己株式の取得	—	—	—	△344	△344
当期純損失			△200,287	—	△200,287
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	58,764	△230,785	1,083	△170,937
平成19年3月31日残高(千円)	1,080,500	824,564	1,702,776	△3,571	3,604,269

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高(千円)	198,024	1,257	3,974,489
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△30,497
株式交換による増加	—	—	60,192
自己株式の取得	—	—	△344
当期純損失	—	—	△200,287
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△98,806	△573	△99,380
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△98,806	△573	△270,317
平成19年3月31日残高(千円)	99,217	684	3,704,171

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,080,500	824,564	1,702,776	△3,571	3,604,269
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△30,812	—	△30,812
当期純損失			△1,487,620	—	△1,487,620
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△1,518,432	—	△1,518,432
平成20年3月31日残高(千円)	1,080,500	824,564	184,344	△3,571	2,085,836

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成19年3月31日残高(千円)	99,217	684	3,704,171
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△30,812
当期純損失	—	—	△1,487,620
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△144,402	279	△144,123
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△144,402	279	△1,662,556
平成20年3月31日残高(千円)	△45,184	963	2,041,615

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純損失		△111,046	△1,201,215
2 減価償却費		276,450	395,536
3 減損損失		123,591	465,716
4 引当金の減少額		△41,323	△44,481
5 受取利息及び受取配当金		△16,142	△19,659
6 支払利息		75,339	106,905
7 社債発行費償却		2,666	—
8 固定資産売却除却損		19,664	170,956
9 投資有価証券売却損		9,307	—
10 投資有価証券評価損		—	91,823
11 売上債権の増減額 (増加: △)		△351,378	444,650
12 たな卸資産の増加額		△275,367	△681,732
13 その他資産の増減額 (増加: △)		△4,686	26,445
14 仕入債務の増減額 (減少: △)		439,140	△696,999
15 その他負債の増減額 (減少: △)		283,826	△144,245
16 未払消費税等の増減額 (減少: △)		△21,474	14,654
17 その他		△15,726	△24,364
小計		392,840	△1,096,007
18 利息及び配当金の受取額		16,142	19,659
19 利息の支払額		△77,972	△109,530
20 法人税等の支払額		△44,129	△34,320
営業活動によるキャッシュ・フロー		286,880	△1,220,199
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△680	△317
2 投資有価証券の取得による支出		△30,901	△21,256
3 投資有価証券の売却による収入		14,366	—
4 有形固定資産の取得による支出		△1,012,956	△366,895
5 有形固定資産の売却による収入		15	—
6 有形固定資産除却費用の支出		—	△91,120
7 保証金の返還による収入		—	66,000
8 出資の払戻しによる収入		—	200
9 貸付による支出		△3,275	△4,000
10 貸付の回収による収入		3,234	4,521
11 株式交換による関係会社資金の受入	※2	12,726	—
12 その他		38,187	986
投資活動によるキャッシュ・フロー		△979,283	△411,882

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加額		200,000	1,600,000
2 長期借入による収入		880,000	200,000
3 長期借入金の返済による支出		△362,903	△320,497
4 社債の償還による支出		△80,000	△80,000
5 配当金の支払額		△30,334	△31,170
6 自己株式取得による支出		△344	—
7 その他		△10,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		596,418	1,368,332
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の減少額		△95,984	△263,749
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,186,512	1,090,528
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,090,528	826,778

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社7社は、全て連結されております。</p> <p>なお、(株)前日光都賀牧場は、平成19年3月8日付で当社が株式交換により同社の発行済株式の100%を取得したことにより、当連結会計年度末より連結子会社に含めております。</p>	<p>子会社7社は、全て連結されております。</p> <p>—————</p>
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同 左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>当連結会計年度末より新規に連結子会社となった(株)前日光都賀牧場については、12月決算ですが、連結決算日にて仮決算を行ったうえで連結財務諸表を作成しております。その他の連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の事業年度末日は、いずれも3月末日であり、連結決算日と同一であります。なお、(株)前日光都賀牧場については、12月決算を3月決算に変更しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 主として総平均法による原価法 ただし、肥育牛については、個別法による原価法によっております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>② たな卸資産 同 左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～60年 機械装置及び運搬具 4年～15年</p>	<p>① 有形固定資産 定率法 同 左</p> <p>なお、耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2年～47年 機械装置及び運搬具 4年～15年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>② 無形固定資産 定額法</p> <p>社債発行費 3年で每期均等償却しております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支払に備え、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(467,394千円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>	<p>に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が24,093千円それぞれ増加しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴い営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が14,964千円それぞれ増加しております。</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p> <hr/> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 退職給付引当金 同 左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同 左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。	同 左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,703,487千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—————	(連結キャッシュ・フロー計算書) 当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フロー計算書の「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産除却費用の支出」(前連結会計年度9,144千円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,204,298千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,206,800千円
※2 担保資産及び担保付債務	※2 担保資産及び担保付債務
(1) 担保資産	(1) 担保資産
建物及び構築物 1,009,500千円	建物及び構築物 1,527,088千円
機械装置及び運搬具 69,189	機械装置及び運搬具 58,194
土地 2,149,282	土地 2,148,010
投資有価証券 268,725	投資有価証券 208,240
計 3,496,696	計 3,941,533
上記のうち工場財団設定分	上記のうち工場財団設定分
建物及び構築物 529,033千円	建物及び構築物 643,064千円
機械装置及び運搬具 69,189	機械装置及び運搬具 58,194
土地 124,121	土地 124,121
計 722,344	計 825,379
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
短期借入金 2,265,337千円	短期借入金 2,950,056千円
長期借入金 997,992	長期借入金 1,790,276
長期未払金 440,000	長期未払金 440,000
計 3,703,329	計 5,180,332
上記のうち工場財団分	上記のうち工場財団分
短期借入金 1,150,000千円	短期借入金 1,450,000千円
※3 期末日満期手形 当連結会計年度末日は、金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりです。 受取手形 15,965千円	※3 —————

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																									
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,229千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,396,820</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">75,261</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">645,829</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">107,105</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">84,102</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,037</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一般管理費</td><td style="text-align: right;">40,844千円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">13,532</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">54,376</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">13,386千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">5,813</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">464</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">19,664</td></tr> </table> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>埼玉県菟浦町</td><td>工場</td><td>土地</td></tr> <tr><td>栃木県鹿沼市</td><td>工場</td><td>土地及び建物等</td></tr> <tr><td>栃木県宇都宮市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> <tr><td>宮城県角田市</td><td>遊休資産</td><td>電話加入権</td></tr> <tr><td>栃木県都賀町</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については単一の事業体を、賃貸用資産及び遊休資産については個別資産をグルーピングの最小単位としております。連結子会社については会社単位を基準にグルーピングを行っております。</p> <p>当該遊休資産については、継続的な地価下落等により、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(123,591千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地97,860千円、建物及び構築物18,745千円、機械及び運搬具5,764千円及び工具器具備品等1,221千円であります。</p> <p>なお、回収可能額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は固定資産税評価額等を基礎に算定しております。</p> <p>※5 過年度損益修正損は、過年度売上高の修正額であります。</p>	貸倒引当金繰入額	11,229千円	給料手当	1,396,820	賞与引当金繰入額	75,261	販売手数料	645,829	退職給付費用	107,105	減価償却費	84,102	役員退職慰労引当金繰入額	12,037	一般管理費	40,844千円	当期製造費用	13,532	計	54,376	建物及び構築物	13,386千円	機械装置及び運搬具	5,813	その他	464	計	19,664	場所	用途	種類	埼玉県菟浦町	工場	土地	栃木県鹿沼市	工場	土地及び建物等	栃木県宇都宮市	遊休資産	土地	宮城県角田市	遊休資産	電話加入権	栃木県都賀町	遊休資産	土地	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,788千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,486,142</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">49,026</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">644,339</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">111,281</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">109,191</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,195</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一般管理費</td><td style="text-align: right;">34,194千円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">13,996</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">48,190</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">150,476千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">19,583</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">895</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">170,956</td></tr> </table> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>宮城県仙台市</td><td>工場</td><td>建物等</td></tr> <tr><td>栃木県栃木市</td><td>工場</td><td>建物等</td></tr> <tr><td>栃木県都賀町</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> <tr><td>栃木県宇都宮市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については単一の事業体を、賃貸用資産及び遊休資産については個別資産をグルーピングの最小単位としております。連結子会社については会社単位を基準にグルーピングを行っております。</p> <p>当該遊休資産については、工場閉鎖及び継続的な地価下落等により、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(465,716千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物396,576千円、機械及び運搬具33,349千円、土地1,350千円及び工具器具備品等34,440千円であります。</p> <p>なお、回収可能額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額及び固定資産税評価額等を基礎に算定しております。</p> <p>※5 _____</p>	貸倒引当金繰入額	7,788千円	給料手当	1,486,142	賞与引当金繰入額	49,026	販売手数料	644,339	退職給付費用	111,281	減価償却費	109,191	役員退職慰労引当金繰入額	12,195	一般管理費	34,194千円	当期製造費用	13,996	計	48,190	建物及び構築物	150,476千円	機械装置及び運搬具	19,583	その他	895	計	170,956	場所	用途	種類	宮城県仙台市	工場	建物等	栃木県栃木市	工場	建物等	栃木県都賀町	遊休資産	土地	栃木県宇都宮市	遊休資産	土地
貸倒引当金繰入額	11,229千円																																																																																									
給料手当	1,396,820																																																																																									
賞与引当金繰入額	75,261																																																																																									
販売手数料	645,829																																																																																									
退職給付費用	107,105																																																																																									
減価償却費	84,102																																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	12,037																																																																																									
一般管理費	40,844千円																																																																																									
当期製造費用	13,532																																																																																									
計	54,376																																																																																									
建物及び構築物	13,386千円																																																																																									
機械装置及び運搬具	5,813																																																																																									
その他	464																																																																																									
計	19,664																																																																																									
場所	用途	種類																																																																																								
埼玉県菟浦町	工場	土地																																																																																								
栃木県鹿沼市	工場	土地及び建物等																																																																																								
栃木県宇都宮市	遊休資産	土地																																																																																								
宮城県角田市	遊休資産	電話加入権																																																																																								
栃木県都賀町	遊休資産	土地																																																																																								
貸倒引当金繰入額	7,788千円																																																																																									
給料手当	1,486,142																																																																																									
賞与引当金繰入額	49,026																																																																																									
販売手数料	644,339																																																																																									
退職給付費用	111,281																																																																																									
減価償却費	109,191																																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	12,195																																																																																									
一般管理費	34,194千円																																																																																									
当期製造費用	13,996																																																																																									
計	48,190																																																																																									
建物及び構築物	150,476千円																																																																																									
機械装置及び運搬具	19,583																																																																																									
その他	895																																																																																									
計	170,956																																																																																									
場所	用途	種類																																																																																								
宮城県仙台市	工場	建物等																																																																																								
栃木県栃木市	工場	建物等																																																																																								
栃木県都賀町	遊休資産	土地																																																																																								
栃木県宇都宮市	遊休資産	土地																																																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,510,000	—	—	10,510,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	344,238	600	105,600	239,238

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 600株

減少の内訳は、次のとおりであります。

株式交換による減少 105,600株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	20,331	2.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月24日 取締役会	普通株式	10,165	1.0	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	20,541	2.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,510,000	—	—	10,510,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	239,238	—	—	239,238

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	20,541	2.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月20日 取締役会	普通株式	10,270	1.0	平成19年9月30日	平成19年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,219,774千円</td> </tr> <tr> <td>預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△129,246</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,090,528</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,219,774千円	預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△129,246	現金及び現金同等物の期末残高	1,090,528	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">956,343千円</td> </tr> <tr> <td>預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△129,564</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">826,778</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	956,343千円	預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△129,564	現金及び現金同等物の期末残高	826,778								
現金及び預金勘定	1,219,774千円																				
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△129,246																				
現金及び現金同等物の期末残高	1,090,528																				
現金及び預金勘定	956,343千円																				
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△129,564																				
現金及び現金同等物の期末残高	826,778																				
<p>※2 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式交換により新たに㈱前日光都賀牧場を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。また、株式交換により増加した資本剰余金は58,764千円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">106,742千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">55,775</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△48,496</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△5,150</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△48,678</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,192</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">60,192</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>㈱前日光都賀牧場の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">12,726</td> </tr> <tr> <td>差引：株式交換による子会社資金の受入額</td> <td style="text-align: right;">12,726</td> </tr> </table>	流動資産	106,742千円	固定資産	55,775	流動負債	△48,496	固定負債	△5,150	負ののれん	△48,678	小計	60,192	株式の取得価額	60,192	差引	—	㈱前日光都賀牧場の現金及び現金同等物	12,726	差引：株式交換による子会社資金の受入額	12,726	※2 —————
流動資産	106,742千円																				
固定資産	55,775																				
流動負債	△48,496																				
固定負債	△5,150																				
負ののれん	△48,678																				
小計	60,192																				
株式の取得価額	60,192																				
差引	—																				
㈱前日光都賀牧場の現金及び現金同等物	12,726																				
差引：株式交換による子会社資金の受入額	12,726																				
<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">自己株式減少額</td> <td style="text-align: right;">1,427千円</td> </tr> <tr> <td>資本剰余金増加額</td> <td style="text-align: right;">58,764</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">㈱前日光都賀牧場株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,192</td> </tr> </table>	自己株式減少額	1,427千円	資本剰余金増加額	58,764	㈱前日光都賀牧場株式の取得価額	60,192	3 —————														
自己株式減少額	1,427千円																				
資本剰余金増加額	58,764																				
㈱前日光都賀牧場株式の取得価額	60,192																				

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループの取扱う製品等を種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性に基づいて区分した結果、同一事業種類の売上高、営業利益及び資産の金額が、いずれも全セグメントの90%を超えていますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具	その他	計		機械装置 及び運搬具	その他	計
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
取得価額 相当額	1,368,612	138,482	1,507,095	取得価額 相当額	1,864,806	119,584	1,984,390
減価償却 累計額相当額	600,698	78,667	679,365	減価償却 累計額相当額	824,341	82,705	907,047
期末残高 相当額	767,914	59,815	827,729	期末残高 相当額	1,040,464	36,878	1,077,343
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		248,842千円		1年以内		322,706千円	
1年超		609,802		1年超		788,328	
計		858,645		計		1,111,035	
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		273,365千円		支払リース料		339,087千円	
減価償却費相当額		245,139		減価償却費相当額		306,033	
支払利息相当額		33,103		支払利息相当額		34,462	
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残存価額が見込まれる場合は見積残存価額)とする定額法によっております。				④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残存価額が見込まれる場合は見積残存価額)とする定額法によっております。			
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額(残存価額が見込まれる場合は見積残存価額控除後の金額)との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額(残存価額が見込まれる場合は見積残存価額控除後の金額)との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内		53,508千円		1年以内		23,778千円	
1年超		42,962		1年超		27,605	
計		96,470		計		51,383	

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社・法人主要株主	(有)滝沢興産	栃木県栃木市	30,000	損害保険代理業	直接 22.7	兼任 1人	損害保険契約	損害保険料の支払	45,619	—	—

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

損害保険料については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	瀧澤太郎	—	—	当社代表取締役社長	直接 14.7	—	株式交換	関係会社株式の取得(注)1	60,192	—	—
						—	土地の賃借	土地の賃借(注)2	2,676	—	—
主要株主(個人)の近親者が議決権の過半数を所有する会社	(株)前日光都賀牧場	栃木県都賀町	20,000	畜産業	当社役員及びその近親者が議決権の100%を所有する会社	兼任 1人	原料の仕入及び生体牛の肥育依託	牛枝肉の仕入(注)3・5 肥育管理料・飼料代の支払(注)3・5	113,681 59,418	—	—
	栃木冷暖工業(株)	栃木県栃木市	10,000	管工事業	当社の主要株主の近親者が議決権の97.9%を所有する会社	—	冷暖房工事等の発注	冷暖房設備等の購入(注)6	52,223	未払金	946
								冷蔵庫保管料支払(注)7	9,360	—	—

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 上記の株式交換は、(株)前日光都賀牧場の完全子会社化によるものであり、第三者による企業価値評価に基づいて当社自己株式 105,600 株を(株)前日光都賀牧場の株主に割当てました。なお、交換比率は、当社株式 1 に対し(株)前日光都賀牧場株式 2.64 であります。
- 2 駐車場の賃借料については、近隣の地代を参考にした価格によっております。
- 3 (株)前日光都賀牧場との取引は、平成 19 年 3 月 8 日まで(有)寿畜産を経由した取引であります。
- 4 (株)前日光都賀牧場は、平成 19 年 3 月 8 日付で株式交換により完全子会社化しております。
- 5 (株)前日光都賀牧場との取引価格等の条件は、市場の実勢価格等を参考にし、その都度交渉の上決定しております。
- 6 栃木冷暖工業(株)への発注については、当社工場の積算と数社からの見積り提示により発注価格を決定しております。支払条件についても一般の設備取引と同様の支払条件となっております。
- 7 栃木冷暖工業(株)の冷蔵庫保管料支払については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	(有)滝沢興産	栃木県栃木市	30,000	損害保険代理業	直接 18.6	兼任 1人	損害保険契約	損害保険料の支払	45,820	—	—

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

損害保険料については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	瀧澤太郎	—	—	当社代表取締役社長	直接 14.7	—	土地の売買	直売所駐車場用地(注)1	15,900	土地	—
						—	土地の賃借	土地の賃借(注)2	2,933	—	—
主要株主(個人)の近親者が議決権の過半数を所有する会社	栃木冷暖工業㈱	栃木県栃木市	10,000	管工事業	当社の主要株主の近親者が議決権の97.9%を所有する会社	—	冷暖房工事等の発注	冷暖房設備等の購入(注)6	32,034	未払金	556
								冷蔵庫保管料支払(注)7	9,360	—	—

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 土地の売買額については、不動産鑑定評価額によっております。
- 2 土地の賃借料については、近隣の地代を参考にした価格によっております。
- 3 栃木冷暖工業㈱への発注については、当社工場の積算と数社からの見積り提示により発注価格を決定してあります。支払条件についても一般の設備取引と同様の支払条件となっております。
- 4 栃木冷暖工業㈱の冷蔵庫保管料支払については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によってあります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,451千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">49,547</td></tr> <tr><td>未払売上割戻等</td><td style="text-align: right;">8,175</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">12,330</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,457</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,962</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,734</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">80,227</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">286,645千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">27,463</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,308</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">39,456</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">439,279</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">85,088</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">884,242</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△513,135</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">371,107</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">451,334</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">367</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">106,685</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106,775</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">107,143</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">344,191</td></tr> </table>	未払事業税	4,451千円	賞与引当金	49,547	未払売上割戻等	8,175	未払法定福利費	12,330	その他	9,457	計	83,962	評価性引当額	△3,734	繰延税金資産(流動)	80,227	退職給付引当金	286,645千円	役員退職慰労引当金	27,463	貸倒引当金	6,308	その他有価証券評価差額金	39,456	繰越欠損金	439,279	その他	85,088	計	884,242	評価性引当額	△513,135	繰延税金資産(固定)計	371,107	繰延税金資産合計	451,334	貸倒引当金	367	貸倒引当金	90	その他有価証券評価差額金	106,685	繰延税金負債(固定)計	106,775	繰延税金負債合計	107,143		344,191	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">39,894千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,816</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">846,946</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">271,173</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">29,484</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,602</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">74,848</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">192,352</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,470,119</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,278,383</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">191,735</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">435</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">52,531</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">138,768</td></tr> </table>	賞与引当金	39,894千円	未払事業税	3,816	繰越欠損金	846,946	退職給付引当金	271,173	役員退職慰労引当金	29,484	貸倒引当金	11,602	その他有価証券評価差額金	74,848	その他	192,352	計	1,470,119	評価性引当額	△1,278,383	繰延税金資産計	191,735	貸倒引当金	435	その他有価証券評価差額金	52,531	繰延税金負債の純額	138,768
未払事業税	4,451千円																																																																												
賞与引当金	49,547																																																																												
未払売上割戻等	8,175																																																																												
未払法定福利費	12,330																																																																												
その他	9,457																																																																												
計	83,962																																																																												
評価性引当額	△3,734																																																																												
繰延税金資産(流動)	80,227																																																																												
退職給付引当金	286,645千円																																																																												
役員退職慰労引当金	27,463																																																																												
貸倒引当金	6,308																																																																												
その他有価証券評価差額金	39,456																																																																												
繰越欠損金	439,279																																																																												
その他	85,088																																																																												
計	884,242																																																																												
評価性引当額	△513,135																																																																												
繰延税金資産(固定)計	371,107																																																																												
繰延税金資産合計	451,334																																																																												
貸倒引当金	367																																																																												
貸倒引当金	90																																																																												
その他有価証券評価差額金	106,685																																																																												
繰延税金負債(固定)計	106,775																																																																												
繰延税金負債合計	107,143																																																																												
	344,191																																																																												
賞与引当金	39,894千円																																																																												
未払事業税	3,816																																																																												
繰越欠損金	846,946																																																																												
退職給付引当金	271,173																																																																												
役員退職慰労引当金	29,484																																																																												
貸倒引当金	11,602																																																																												
その他有価証券評価差額金	74,848																																																																												
その他	192,352																																																																												
計	1,470,119																																																																												
評価性引当額	△1,278,383																																																																												
繰延税金資産計	191,735																																																																												
貸倒引当金	435																																																																												
その他有価証券評価差額金	52,531																																																																												
繰延税金負債の純額	138,768																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																																																																												

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成 19 年 3 月 31 日現在)

1 その他有価証券で時価があるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	387,879	651,951	264,071
小計	387,879	651,951	264,071
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	537,721	440,095	△97,625
小計	537,721	440,095	△97,625
合計	925,600	1,092,047	166,446

(注) 有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が簿価(取得原価)の 50%以上下落した場合には全銘柄について、また、30%以上 50%未満の下落率の銘柄については、個別に回復可能性を総合的に勘案して、それぞれ減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
14,366	—	9,307

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	109,146
合計	109,146

当連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価があるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	253,336	393,830	140,493
小計	253,336	393,830	140,493
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	608,913	422,953	△185,959
小計	608,913	422,953	△185,959
合計	862,249	816,784	△45,465

(注) 有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が簿価(取得原価)の50%以上下落した場合には全銘柄について、また、30%以上50%未満の下落率の銘柄については、個別に回復可能性を総合的に勘案して、それぞれ減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	101,930
合計	101,930

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている他、調整年金制度(日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金)に加入しております。</p> <p>また、一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている他、調整年金制度(日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金)及び確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている他、調整年金制度(日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金)に加入しております。</p> <p>また、一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている他、調整年金制度(日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金)及び確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,153,662千円</td> </tr> <tr> <td>② 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">16,483</td> </tr> <tr> <td>③ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">△140,213</td> </tr> <tr> <td>④ 年金資産</td> <td style="text-align: right;"><u>△318,861</u></td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>711,071</u></td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 調整年金制度(日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金)につきましては、総合設立に属し、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができません。</p> <p>なお、同基金の年金資産残高のうち、当社グループの給与総額割合に基づく年金資産残高は、3,020,925千円(平成19年3月31日現在)であります。</p> <p>また、同基金に対する未払拠出額13,712千円は、連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	① 退職給付債務	1,153,662千円	② 未認識数理計算上の差異	16,483	③ 会計基準変更時差異の未処理額	△140,213	④ 年金資産	<u>△318,861</u>	⑤ 退職給付引当金	<u>711,071</u>	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,068,895千円</td> </tr> <tr> <td>② 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△20,512</td> </tr> <tr> <td>③ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">△93,472</td> </tr> <tr> <td>④ 年金資産</td> <td style="text-align: right;"><u>△282,425</u></td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>672,485</u></td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 調整年金制度(日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金)につきましては、総合設立に属し、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができません。</p> <p>なお、同基金の年金資産残高のうち、当社グループの給与総額割合に基づく年金資産残高は、2,598,940千円(平成20年3月31日現在)であります。</p> <p>また、同基金に対する未払拠出額12,490千円は、連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	① 退職給付債務	1,068,895千円	② 未認識数理計算上の差異	△20,512	③ 会計基準変更時差異の未処理額	△93,472	④ 年金資産	<u>△282,425</u>	⑤ 退職給付引当金	<u>672,485</u>				
① 退職給付債務	1,153,662千円																								
② 未認識数理計算上の差異	16,483																								
③ 会計基準変更時差異の未処理額	△140,213																								
④ 年金資産	<u>△318,861</u>																								
⑤ 退職給付引当金	<u>711,071</u>																								
① 退職給付債務	1,068,895千円																								
② 未認識数理計算上の差異	△20,512																								
③ 会計基準変更時差異の未処理額	△93,472																								
④ 年金資産	<u>△282,425</u>																								
⑤ 退職給付引当金	<u>672,485</u>																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">179,765千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">21,740</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△5,412</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">634</td> </tr> <tr> <td>⑤ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;"><u>46,741</u></td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>243,468</u></td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 調整年金制度(日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金)に対する要拠出額 117,272千円(従業員拠出額控除後)は、「①勤務費用」に計上しております。</p>	① 勤務費用	179,765千円	② 利息費用	21,740	③ 期待運用収益	△5,412	④ 数理計算上の差異の費用処理額	634	⑤ 会計基準変更時差異の費用処理額	<u>46,741</u>	⑥ 退職給付費用	<u>243,468</u>	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">185,469千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">22,457</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△6,268</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△72</td> </tr> <tr> <td>⑤ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;"><u>46,741</u></td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>248,327</u></td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 調整年金制度(日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金)に対する要拠出額 124,210千円(従業員拠出額控除後)は、「①勤務費用」に計上しております。</p>	① 勤務費用	185,469千円	② 利息費用	22,457	③ 期待運用収益	△6,268	④ 数理計算上の差異の費用処理額	△72	⑤ 会計基準変更時差異の費用処理額	<u>46,741</u>	⑥ 退職給付費用	<u>248,327</u>
① 勤務費用	179,765千円																								
② 利息費用	21,740																								
③ 期待運用収益	△5,412																								
④ 数理計算上の差異の費用処理額	634																								
⑤ 会計基準変更時差異の費用処理額	<u>46,741</u>																								
⑥ 退職給付費用	<u>243,468</u>																								
① 勤務費用	185,469千円																								
② 利息費用	22,457																								
③ 期待運用収益	△6,268																								
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△72																								
⑤ 会計基準変更時差異の費用処理額	<u>46,741</u>																								
⑥ 退職給付費用	<u>248,327</u>																								

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 ① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ② 割引率 2.0% ③ 期待運用収益率 2.0% ④ 数理計算上の差異の処理年数 10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均 残存勤務期間以内の一定年数による定額法により 按分した額を費用処理する方法。ただし、それぞ れ発生の際連結会計年度から費用処理することと してあります。) ⑤ 会計基準変更時差異の処理年数 10年	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 ① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ② 割引率 2.0% ③ 期待運用収益率 2.0% ④ 数理計算上の差異の処理年数 10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均 残存勤務期間以内の一定年数による定額法により 按分した額を費用処理する方法。ただし、それぞ れ発生の際連結会計年度から費用処理することと してあります。) ⑤ 会計基準変更時差異の処理年数 10年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(パーチェス法適用)

1. 被取得企業の名称、及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

- (1) 被取得企業の名称及び事業の名称
 (株)前日光都賀牧場 畜産業
- (2) 企業結合を行った理由
 肥育・加工・流通・販売まで当社グループにおいて適切に管理し一貫して行うため
- (3) 企業結合日 平成19年3月8日
- (4) 企業結合の法的形式 株式交換
- (5) 結合後企業の名称 滝沢ハム(株)
- (6) 取得した議決権の比率 100.0%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
 期末をみなし取得日としているため、業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	
普通株式 滝沢ハム(株)	60,192千円
取得原価	60,192千円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

- (1) 株式の種類及び交換比率
 普通株式 滝沢ハム(株)1 : (株)前日光都賀牧場 2.64
- (2) 交換比率の算定方法
 株式会社大和総研を第三者機関として選定し第三者機関による算定結果、算定方法は、当社について市場株価方式を用いて算定いたしました。また、(株)前日光都賀牧場については、純資産価額方式および収益還元方式の併用による評価を行い、これらの結果を総合的に勘案して株式交換比率を算定いたしました。
- (3) 交付株式数及びその評価額
 105,600株 60,192千円
 評価額は、交換日の株価を基礎に算定しております。

5. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

- (1) 負ののれん金額 48,678千円
- (2) 発生原因
 (株)前日光都賀牧場の収益力の合理的な見積もりにより発生したものであります。
- (3) 償却の方法及び償却期間 5年で均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	106,742千円
固定資産	55,775
資産計	162,517
流動負債	48,496
固定負債	5,150
負債計	53,647

7. 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	— 百万円
営業利益	△30
経常利益	△16

(注) 概算額の算定方法及び重要な前提条件

- (1) 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了し、当連結会計年度開始の日から株式交換により㈱前日光都賀牧場を完全子会社化したと仮定した、売上高及び損益情報を算定しております。
- (2) 負ののれんについては5年で均等償却したと仮定しております。
- (3) 当該注記については監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	360円59銭	1株当たり純資産額	198円69銭
1株当たり当期純損失	19円69銭	1株当たり当期純損失	144円84銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権等の潜在株式がないため及び当期純損失計上のため、記載しておりません。		同 左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	3,704,171	2,041,615
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,703,487	2,040,652
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	684	963
普通株式の発行済株式数(千株)	10,510	10,510
普通株式の自己株式数(千株)	239	239
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	10,270	10,270

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(千円)	200,287	1,487,620
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	200,287	1,487,620
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,172	10,270

(重要な後発事象)

該当事項は、ありません。

5 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		963,634		736,211		△227,423
2 受取手形	※5	38,119		41,589		3,470
3 売掛金	※3	3,120,085		2,711,024		△409,061
4 商品		686,818		1,274,645		587,827
5 製品		763,911		906,409		142,497
6 原材料		272,899		217,613		△55,286
7 仕掛品		126,813		138,076		11,262
8 貯蔵品		5,371		4,129		△1,241
9 前払費用		15,044		20,441		5,396
10 短期貸付金		466		1,114		648
11 関係会社短期貸付金		56,000		95,000		39,000
12 未収入金	※3	83,054		9,140		△73,913
13 繰延税金資産		70,564		121,200		50,635
14 その他		7,649		5,704		△1,945
貸倒引当金		△6,948		△8,002		△1,054
流動資産合計		6,203,486	45.9	6,274,298	50.3	70,812
II 固定資産						
1 有形固定資産	※1					
(1) 建物	※2	1,613,019		1,877,023		264,004
(2) 構築物	※2	103,552		144,999		41,447
(3) 機械及び装置	※2	293,922		334,786		40,863
(4) 車両運搬具		970		629		△340
(5) 工具器具備品		75,305		68,547		△6,758
(6) 土地	※2	2,469,248		2,489,204		19,955
(7) 建設仮勘定		882,340		4,235		△878,105
有形固定資産合計		5,438,359	40.2	4,919,426	39.4	△518,932

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
2 無形固定資産						
(1) 電話加入権		11,031		10,038		△992
(2) その他		407		360		△46
無形固定資産合計		11,438	0.1	10,399	0.1	△1,038
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2	1,195,333		913,502		△281,830
(2) 関係会社株式		181,193		181,193		—
(3) 出資金		43,670		43,470		△200
(4) 関係会社長期貸付金		107,000		116,000		9,000
(5) 破産更生債権等		34,474		27,210		△7,263
(6) 差入保証金		97,136		85,678		△11,458
(7) 保険積立金		49,402		45,491		△3,910
(8) 会員権		8,835		8,835		—
(9) 長期前払費用		6,642		4,629		△2,013
(10) 繰延税金資産		252,631		—		△252,631
(11) その他		8,562		6,795		△1,767
貸倒引当金		△119,927		△158,634		△38,707
投資その他の資産合計		1,864,954	13.8	1,274,171	10.2	△590,783
固定資産合計		7,314,752	54.1	6,203,997	49.7	△1,110,754
資産合計		13,518,238	100.0	12,478,296	100.0	△1,039,942

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1	※3	2,735,057		2,124,477		△610,580
2	※2	2,700,000		4,300,000		1,600,000
3	※2	290,913		277,860		△13,053
4		80,000		80,000		—
5	※3	601,321		512,385		△88,936
6		19,535		23,273		3,737
7		5,353		15,046		9,693
8		207,228		171,335		△35,893
9		30,863		8,594		△22,268
10		104,900		82,100		△22,800
11		1,293		32,432		31,138
流動負債合計		6,776,466	50.1	7,627,504	61.1	851,037
II 固定負債						
1		120,000		40,000		△80,000
2	※2	1,904,796		1,810,276		△94,520
3	※2	440,000		440,000		—
4		685,766		651,953		△33,812
5		65,419		69,872		4,453
6		1,401		1,401		—
固定負債合計		3,217,383	23.8	3,013,503	24.2	△203,879
負債合計		9,993,849	73.9	10,641,008	85.3	647,158
(純資産の部)						
I 株主資本						
1		1,080,500	8.0	1,080,500	8.7	—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		765,800		765,800		—
(2) その他資本剰余金		58,764		58,764		—
資本剰余金合計		824,564	6.1	824,564	6.6	—
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		152,692		152,692		—
(2) その他利益剰余金						
配当平均積立金		57,000		37,000		△20,000
別途積立金		1,460,000		1,260,000		△200,000
繰越利益剰余金		△148,302		△1,470,211		△1,321,908
利益剰余金合計		1,521,390	11.2	△20,518	△0.2	△1,541,908
4		△3,571	△0.0	△3,571	△0.0	—
株主資本合計		3,422,882	25.3	1,880,974	15.1	△1,541,908
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価 差額金		101,505	0.8	△43,686	△0.4	△145,192
純資産合計		3,524,388	26.1	1,837,288	14.7	△1,687,100
負債純資産合計		13,518,238	100.0	12,478,296	100.0	△1,039,942

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高		29,359,420	100.0	30,362,102	100.0	1,002,681
II 売上原価						
1 期首商品たな卸高		488,929		686,818		197,889
2 期首製品たな卸高		693,265		763,911		70,646
3 当期製品製造原価	※2	19,255,364		20,579,890		1,324,526
4 当期商品仕入高		5,816,726		6,083,513		266,787
小計		26,254,285		28,114,135		1,859,849
5 期末商品たな卸高		686,818		1,274,645		587,827
6 期末製品たな卸高		763,911		906,409		142,497
合計		24,803,554	84.5	25,933,080	85.4	1,129,525
売上総利益		4,555,865	15.5	4,429,022	14.6	△126,843
III 販売費及び一般管理費	※1・2	4,425,124	15.1	4,762,636	15.7	337,512
営業利益 又は営業損失(△)		130,741	0.4	△333,614	△1.1	△464,355
IV 営業外収益	※3					
1 受取利息		4,157		5,994		1,837
2 受取配当金		30,250		19,517		△10,733
3 補助金等収入		4,938		9,557		4,619
4 受入手数料		15,850		15,560		△289
5 保険金収入		5,318		9,614		4,296
6 その他		21,741		20,116		△1,625
計		82,256	0.3	80,361	0.3	△1,895
V 営業外費用						
1 支払利息		70,187		102,144		31,956
2 過年度退職給付費用		46,741		46,741		—
3 その他		5,469		1,550		△3,919
計		122,397	0.4	150,435	0.5	28,037
経常利益 又は経常損失(△)		90,600	0.3	△403,689	△1.3	△494,289
VI 特別利益						
貸倒引当金戻入益		4,488		264		△4,223
計		4,488	0.0	264	0.0	△4,223

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)
VII 特別損失						
1 固定資産売却除却損	※4	12,339		167,806		155,467
2 減損損失	※5	2,378		464,363		461,984
3 投資有価証券売却損		3,559		—		△3,559
4 投資有価証券評価損		—		87,757		87,757
5 関係会社株式評価損		90,000		—		△90,000
6 貸倒引当金繰入額		51,000		38,581		△12,418
7 その他		1		58,614		58,613
計		159,279	0.5	817,124	2.7	657,844
税引前当期純損失		64,190	△0.2	1,220,548	△4.0	△1,156,357
法人税、住民税 及び事業税		17,149		19,745		2,595
法人税等調整額		102,798		270,802		168,003
計		119,948	0.4	290,547	1.0	170,599
当期純損失		184,139	△0.6	1,511,096	△5.0	△1,326,957

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益 剰余金 (注)		
平成18年3月31日残高(千円)	1,080,500	765,800	—	152,692	1,583,334	△4,654	3,577,671
当事業年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	△30,497	—	△30,497
当期純損失	—	—	—	—	△184,139	—	△184,139
株式交換による増加	—	—	58,764	—	—	1,427	60,192
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△344	△344
株主資本以外の項目の当事業 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	58,764	—	△214,636	1,083	△154,789
平成19年3月31日残高(千円)	1,080,500	765,800	58,764	152,692	1,368,697	△3,571	3,422,882

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	201,290	3,778,962
当事業年度中の変動額		
剰余金の配当	—	△30,497
当期純損失	—	△184,139
株式交換による増加	—	60,192
自己株式の取得	—	△344
株主資本以外の項目の当事業 年度中の変動額(純額)	△99,784	△99,784
当事業年度中の変動額合計 (千円)	△99,784	△254,573
平成19年3月31日残高(千円)	101,505	3,524,388

(注) その他利益剰余金の内訳

	配当平均 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日残高(千円)	77,000	1,460,000	46,334	1,583,334
当事業年度中の変動額				
配当平均積立金の取崩額	△20,000	—	20,000	—
剰余金の配当	—	—	△30,497	△30,497
当期純損失	—	—	△184,139	△184,139
当事業年度中の変動額合計 (千円)	△20,000	—	△194,636	△214,636
平成19年3月31日残高(千円)	57,000	1,460,000	△148,302	1,368,697

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益 剰余金 (注)		
平成19年3月31日残高(千円)	1,080,500	765,800	58,764	152,692	1,368,697	△3,571	3,422,882
当事業年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	△30,812	—	△30,812
当期純損失	—	—	—	—	△1,511,096	—	△1,511,096
株主資本以外の項目の当事業 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△1,541,908	—	△1,541,908
平成20年3月31日残高(千円)	1,080,500	765,800	58,764	152,692	△173,211	△3,571	1,880,974

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高(千円)	101,505	3,524,388
当事業年度中の変動額		
剰余金の配当	—	△30,812
当期純損失	—	△1,511,096
株主資本以外の項目の当事業 年度中の変動額(純額)	△145,192	△145,192
当事業年度中の変動額合計 (千円)	△145,192	△1,687,100
平成20年3月31日残高(千円)	△43,686	1,837,288

(注) その他利益剰余金の内訳

	配当平均 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成19年3月31日残高(千円)	57,000	1,460,000	△148,302	1,368,697
当事業年度中の変動額				
配当平均積立金の取崩額	△20,000	—	20,000	—
別途積立金の取崩額	—	△200,000	200,000	—
剰余金の配当	—	—	△30,812	△30,812
当期純損失	—	—	△1,511,096	△1,511,096
当事業年度中の変動額合計 (千円)	△20,000	△200,000	△1,321,908	△1,541,908
平成20年3月31日残高(千円)	37,000	1,260,000	△1,470,211	△173,211

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・商品・原材料・仕掛品・貯蔵品 総平均法による原価法 ただし、肥育牛については、個別法による原価法によっております。	製品・商品・原材料・仕掛品・貯蔵品 総平均法による原価法 同 左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数は、次のとおりあります。 建物 3年～47年 機械及び装置 9年～15年 (2) 無形固定資産 定額法	(1) 有形固定資産 定率法 同 左 主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物 2年～47年 機械及び装置 9年～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業損失、経常損失及び税引前純損失が23,889千円それぞれ増加しております。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴い、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が14,182千円それぞれ増加しております。 (2) 無形固定資産 同 左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 繰延資産の処理方法	(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人 税法に規定する方法と同一の基準に によっております。 社債発行費 3年で毎期均等償却しております。	(3) 長期前払費用 同 左 —————
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備え るため、一般債権については貸倒実 績率による計算額を、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別に回収 可能性を検討して、回収不能見込額 を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備え、支給見 込額のうち当期負担分を計上してお ります。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当期末における退職給付債務及び年 金資産の見込額に基づき、当期末に おいて発生していると認められる額 を計上しております。 なお、会計基準変更時差異 (467,394千円)については、10年 による按分額を費用処理しておりま す。 数理計算上の差異は、各事業年度 の発生時における従業員の平均残存 勤務期間以内の一定年数(10年)に よる定額法により按分した額をそれぞ れ発生の翌期から費用処理すること としております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるた め、当社の内規による期末要支給額 を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 退職給付引当金 同 左 (4) 役員退職慰労引当金 同 左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっております。	同 左
7 その他財務諸表作成のた めの重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理 は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

(5) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する企業会計基準等の適用指針(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は3,524,388千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">5,658,841千円</div>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">5,683,891千円</div>
※2 このうち次の固定資産は、下記の借入金の担保に供しております。 (1) 工場財団 建物 526,998千円 構築物 2,035 機械及び装置 69,189 土地 124,121 (2) 土地 1,888,730 (3) 建物 480,466 (4) 投資有価証券 268,725 <hr/> 計 3,360,266 長期借入金 994,796千円 1年以内返済長期借入金 280,913 短期借入金 1,850,000 長期未払金 440,000 <hr/> 計 3,565,709 上記のうち、長期借入金1,275,709千円、短期借入金700,000千円及び長期未払金440,000千円については(2)、(3)及び(4)の資産が担保として供されております。 上記のうち工場財団分 1,150,000千円	※2 このうち次の固定資産は、下記の借入金の担保に供しております。 (1) 工場財団 建物 641,351千円 構築物 1,712 機械及び装置 58,194 土地 124,121 (2) 土地 1,888,730 (3) 建物 884,024 (4) 投資有価証券 208,240 <hr/> 計 3,806,374 長期借入金 1,790,276千円 1年以内返済長期借入金 267,860 短期借入金 2,550,000 長期未払金 440,000 <hr/> 計 5,048,136 上記のうち、長期借入金2,058,136千円、短期借入金1,100,000千円及び長期未払金440,000千円については(2)、(3)及び(4)の資産が担保として供されております。 上記のうち工場財団分 1,450,000千円
※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 101,253千円 未収入金 5,280 買掛金 96,935 未払金 77,342 4 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり保証を行っております。 (株)テルマンフーズ 37,500千円 (株)泉川運輸 3,477 (株)ワールドフードサービス 10,000 (株)菖蒲フーズ 87,620	※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 55,393千円 未収入金 4,781 買掛金 36,273 未払金 49,767 4 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり保証を行っております。 (株)テルマンフーズ 30,000千円 (株)泉川運輸 2,566 (株)ワールドフードサービス 10,000 (株)菖蒲フーズ 82,196
※5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。 受取手形 15,965千円	※5 _____

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																												
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は78%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は22%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払運賃</td><td style="text-align: right;">588,965千円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">274,604</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">104,651</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">606,855</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,993</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">155</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">983,938</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">59,500</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,709</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">93,559</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">71,379</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">40,595千円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">13,532</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">54,127</td></tr> </table> <p>※3 関係会社に係る注記 営業外収益の各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">3,604千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">15,000</td></tr> <tr><td>受入手数料</td><td style="text-align: right;">11,062</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,041</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">33,708</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">4,724千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">5,808</td></tr> <tr><td>工具器具備品等</td><td style="text-align: right;">1,806</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">12,339</td></tr> </table>	支払運賃	588,965千円	運送費	274,604	広告宣伝費	104,651	販売手数料	606,855	貸倒引当金繰入額	10,993	貸倒損失	155	給料手当	983,938	賞与引当金繰入額	59,500	役員退職慰労引当金繰入額	11,709	退職給付費用	93,559	減価償却費	71,379	一般管理費	40,595千円	当期製造費用	13,532	計	54,127	受取利息	3,604千円	受取配当金	15,000	受入手数料	11,062	その他	4,041	計	33,708	建物	4,724千円	機械及び装置	5,808	工具器具備品等	1,806	計	12,339	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は77%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は23%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払運賃</td><td style="text-align: right;">615,227千円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">338,706</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">93,479</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">606,664</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,184</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">2,651</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,009,827</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32,700</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,653</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">95,886</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">95,282</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">33,943千円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">13,996</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">47,939</td></tr> </table> <p>※3 関係会社に係る注記 営業外収益の各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">4,506千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">2,000</td></tr> <tr><td>受入手数料</td><td style="text-align: right;">11,655</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,030</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">22,192</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">146,322千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">19,435</td></tr> <tr><td>工具器具備品等</td><td style="text-align: right;">2,049</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">167,806</td></tr> </table>	支払運賃	615,227千円	運送費	338,706	広告宣伝費	93,479	販売手数料	606,664	貸倒引当金繰入額	7,184	貸倒損失	2,651	給料手当	1,009,827	賞与引当金繰入額	32,700	役員退職慰労引当金繰入額	11,653	退職給付費用	95,886	減価償却費	95,282	一般管理費	33,943千円	当期製造費用	13,996	計	47,939	受取利息	4,506千円	受取配当金	2,000	受入手数料	11,655	その他	4,030	計	22,192	建物	146,322千円	機械及び装置	19,435	工具器具備品等	2,049	計	167,806
支払運賃	588,965千円																																																																																												
運送費	274,604																																																																																												
広告宣伝費	104,651																																																																																												
販売手数料	606,855																																																																																												
貸倒引当金繰入額	10,993																																																																																												
貸倒損失	155																																																																																												
給料手当	983,938																																																																																												
賞与引当金繰入額	59,500																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	11,709																																																																																												
退職給付費用	93,559																																																																																												
減価償却費	71,379																																																																																												
一般管理費	40,595千円																																																																																												
当期製造費用	13,532																																																																																												
計	54,127																																																																																												
受取利息	3,604千円																																																																																												
受取配当金	15,000																																																																																												
受入手数料	11,062																																																																																												
その他	4,041																																																																																												
計	33,708																																																																																												
建物	4,724千円																																																																																												
機械及び装置	5,808																																																																																												
工具器具備品等	1,806																																																																																												
計	12,339																																																																																												
支払運賃	615,227千円																																																																																												
運送費	338,706																																																																																												
広告宣伝費	93,479																																																																																												
販売手数料	606,664																																																																																												
貸倒引当金繰入額	7,184																																																																																												
貸倒損失	2,651																																																																																												
給料手当	1,009,827																																																																																												
賞与引当金繰入額	32,700																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	11,653																																																																																												
退職給付費用	95,886																																																																																												
減価償却費	95,282																																																																																												
一般管理費	33,943千円																																																																																												
当期製造費用	13,996																																																																																												
計	47,939																																																																																												
受取利息	4,506千円																																																																																												
受取配当金	2,000																																																																																												
受入手数料	11,655																																																																																												
その他	4,030																																																																																												
計	22,192																																																																																												
建物	146,322千円																																																																																												
機械及び装置	19,435																																																																																												
工具器具備品等	2,049																																																																																												
計	167,806																																																																																												

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																		
<p>※5 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">栃木県都賀町</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業用資産、貸貸用資産及び遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については単一の事業体を、貸貸用資産及び遊休資産については個別資産をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>当該遊休資産については、継続的な地価下落等により、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,378千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地2,378千円であります。</p> <p>なお、回収可能額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は固定資産税評価額等を基礎に算定しております。</p>	場所	用途	種類	栃木県都賀町	遊休資産	土地	<p>※5 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">宮城県仙台市</td> <td style="text-align: center;">工場</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">栃木県栃木市</td> <td style="text-align: center;">工場</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">栃木県都賀町</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業用資産、貸貸用資産及び遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については単一の事業体を、貸貸用資産及び遊休資産については個別資産をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>当該遊休資産については、工場閉鎖及び継続的な地価下落等により、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(464,363千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物358,525千円、構築物38,050千円、機械及び装置33,227千円、土地79千円及び工具器具備品等34,481千円であります。</p> <p>なお、回収可能額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額及び固定資産税評価額等を基礎に算定しております。</p>	場所	用途	種類	宮城県仙台市	工場	建物等	栃木県栃木市	工場	建物等	栃木県都賀町	遊休資産	土地
場所	用途	種類																	
栃木県都賀町	遊休資産	土地																	
場所	用途	種類																	
宮城県仙台市	工場	建物等																	
栃木県栃木市	工場	建物等																	
栃木県都賀町	遊休資産	土地																	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	344,238	600	105,600	239,238

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 600株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

株式交換による減少 105,600株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	239,238	—	—	239,238

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械及び 装置	工具器具 備品等	合計		機械及び 装置	工具器具 備品等	合計
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
取得価額 相当額	1,225,499	193,311	1,418,811	取得価額 相当額	1,728,822	170,563	1,899,386
減価償却 累計額相当額	535,118	99,509	634,627	減価償却 累計額相当額	737,229	109,987	847,216
期末残高 相当額	690,380	93,802	784,183	期末残高 相当額	991,593	60,576	1,052,170
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		231,921	千円	1年以内		306,417	千円
1年超		580,428		1年超		777,068	
合計		812,349		合計		1,083,485	
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		253,751	千円	支払リース料		319,989	千円
減価償却費相当額		228,091		減価償却費相当額		289,472	
支払利息相当額		30,019		支払利息相当額		32,249	
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残存価額が見込まれる場合は見積残存価額)とする定額法によっております。				④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残存価額が見込まれる場合は見積残存価額)とする定額法によっております。			
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額(残存価額が見込まれる場合は見積残存価額控除後の金額)との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額(残存価額が見込まれる場合は見積残存価額控除後の金額)との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内		32,464	千円	1年以内		15,385	千円
1年超		31,314		1年超		15,773	
計		63,778		計		31,158	

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)において子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産
未払法定福利費 11,402千円	賞与引当金 33,168千円
賞与引当金 42,379	未払事業税 3,472
売上割戻し等 8,175	繰越欠損金 778,308
未払事業税 2,875	退職給付引当金 263,389
その他 5,730	役員退職慰労引当金 28,228
繰延税金資産(流動)計 70,564	貸倒引当金 65,966
繰延税金資産(固定)	関係会社株式評価損 40,399
退職給付引当金 277,049千円	その他有価証券評価差額金 74,122
役員退職慰労引当金 26,429	その他 134,164
繰越欠損金 374,773	計 1,421,221
貸倒引当金 46,109	評価性引当額 Δ 1,247,489
関係会社株式評価損 40,399	繰延税金資産計 173,731
その他有価証券評価差額金 37,878	繰延税金負債
その他 32,549	その他有価証券評価差額金 52,531
計 835,189	繰延税金資産の純額 121,200
評価性引当額 Δ 475,872	
繰延税金資産(固定)計 359,316	
繰延税金資産合計 429,881	
繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金 106,685	
繰延税金資産の純額 323,196	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の記載を省略しております。	同 左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	343円15銭	1株当たり純資産額	178円89銭
1株当たり当期純利益	18円10銭	1株当たり当期純損失	147円13銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権等の潜在株式がないため及び当期純損失計上のため、記載しておりません。		同 左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	3,524,388	1,837,288
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,524,388	1,837,288
普通株式の発行済株式数(千株)	10,510	10,510
普通株式の自己株式数(千株)	239	239
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	10,270	10,270

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純損失(千円)	184,139	1,511,096
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	184,139	1,511,096
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,172	10,270

(重要な後発事象)

該当事項は、ありません。

6 その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。